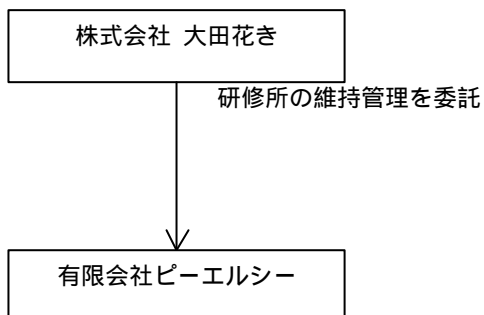


## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
花き卸売事業	当社 (会社総数1社)
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大の可能性を秘めています。ですから当社は、卸売会社としての重要な機能である 決済・資金力 出荷者・買参人双方との相対取引 物流 集荷力 情報管理それぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展することに不可欠であり、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして継続して安定的に、還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスも考え、株主価値トータルの向上に努めてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は商品の品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、取引市場を拡大するために得意先の満足する提案、条件、あらゆる変化を生産者の販売代行者としてバックアップできる（プロダクト・パイプライン）ようにお客さまの視点にたった幅広い営業を行っていきます。そして、消費者視点に立つロジスティックス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、消費者のマインドがいかに変化しても対応できる体制をつくりあげ、収益基盤の確立を目指します。

### 4. 会社の対処すべき課題

構造不況により、花き業界においても一層優勝劣敗の傾向が強まり、業界再編の動きが加速していくことが予想されます。しかしながら花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大する可能性を秘めています。ですから当社は生活者が、個々の価値観の中で「花の楽しみ方」を見出し、消費活動を牽引することを実現するため花き流通の仕組みづくりを強化してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に流通、品質、情報という3つの管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全ての利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役数は9名であり、うち3名が社外取締役であります。これにより取締役会運営にあたってのチェック機能、けん制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役制度を採用しており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は取締役会のもとより、毎週行なわれます経営にかかわる会議にも参加し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、これにより監査役制度が十分に機能していると考えております。

#### 業務執行および監視の仕組み

業務執行にあたりまして、会社の方向性等の策定は、社内の取締役および執行役員が参加する経営に関する会議におきまして審議が行なわれ、社外の取締役、監査役が参加します取締役会で決議が行なわれます。これにより社外の取締役が経営監視ができるようになっております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概要

当中間期における我が国経済は、企業におきましては収益の改善や株価回復などの動きが見られたものの、依然雇用問題・可処分所得減少の影響を受け個人消費は低迷を続けております。

小売業界では、特に衣料品や生鮮食料品花きが、天候不良の影響も受け購買意欲は低下した状態で推移しました。

花き業界におきましては、ガーデニングも定着し、ブームが去ったこともあり花苗鉢花の単価が下落している状況です。また、切花も冷夏で盆、彼岸の需要期に開花調整ができず、国内の花き卸売市場では取扱額で前年を10%下回りました。

当社はこのような状況のなか、販売戦略としまして高齢者と都心の富裕層に的を絞る提案を行なう一方、花の拡販を担うチェーン店と量販店向けにトレンド商品の販促を行ないました。しかしながら地方の景気低迷の影響を受け、地方転送分の取引量が減少しました。その結果、当中間期（平成15年4月～平成15年9月）の業績は売上高で126億20百万円（前年同期比1.9%減）となり、内訳をみますと、切花の売上高110億95百万円（同2.5%減）、鉢物の売上高15億25百万円（同2.8%増）となりました。

利益では、経常利益1億64百万円（前年同期比7.9%減）、中間純利益98百万円（同2.3%減）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

#### 切花

キク類 売上金額 21億4百万円（前年同期比 2.8%減）  
取扱数量 44,607千本（同 3.4%減）

- ・菊類全般に、1月、2月の初期生育期の低温と日照不足の影響により、4月、5月の入荷量が大幅に減少しました。一方、夏場の低温による前進開花等の影響もあり、需要期における需給バランスが崩れた形となり、軟調な相場展開となりました。
- ・白菊の4月においては、冬場の天候不順の影響により、入荷量が減少したものの品質も低下し、業務需要等消費の動きの悪さも影響して価格が低迷しました。しかし、5月は一転、品薄感から高相場となりました。黄菊も同様に5月には高相場となりました。7月、8月は白菊、黄菊とも需給バランスの影響で軟調相場となりました。赤菊は、上半期を通して安定した入荷量を保ち、比較的安定した相場展開でした。
- ・スプレー菊は、上述の菊類全般への影響は比較的少なく、上半期を通じて安定した取引となりました。
- ・小菊は、4月から5月は品薄感から高相場で推移しました。9月には、夏の前進開花と、ここ数年のお彼岸明け低迷市況の影響による作付け減少のため、中旬以降の入荷量が大幅に減少しました。上半期を通してみると、平均単価は昨年を僅かに上回るものの、売上金額・入荷量ともに昨を下回る結果となりました。

洋ラン・バラ・カーネーション 売上金額 27億37百万円（前年同期比 3.2%減）  
取扱数量 47,042千本（同 2.9%増）

- ・洋ラン類は、全体的には潤沢に入荷するものの、宴会需要や業務需要の停滞がしばしば安値につながり、特にカトレアにおいてその傾向が顕著でした。アンスリュームは、主産地であるハワイが高温障害に見舞われ入荷量が減少しましたが、作付けが増加した台湾産がカバーし、結果的に入荷量を伸ばしました。
- ・バラは、国産品、輸入品ともに潤沢に入荷し、全体的に安定した取引となりました。冷夏は上位等級品



入荷でした。特に、ナルコラン、レザーファン、スマイラックスは上半期を通じて潤沢に入荷しました。需要面では暦の関係で宴会需要が分散したことで、苦戦する時期もありました。

## 鉢物

鉢物	売上金額	15億25百万円(前年同期比 2.8%増)
	取扱数量	7,161千鉢(同 9.4%増)

- ・洋ラン鉢は、上半期を通じて概ね安定した取引となりました。中でもファレノは、4月、5月と良品質のものが多く入荷し、母の日需要に応えました。
- ・観葉類は、ドラセナ類やカクタス等を中心に入荷量を伸ばしました。
- ・花鉢類は、カーネーション、バラ、クレマチス、ペゴニア、カラーなどが母の日商材として作付けが良く、優良品であったため引き合いが強いものの、堅調な相場で推移しました。人気の高いリーガースペゴニアは、母の日以降も極端な落ち込みもなく安定した相場で推移しました。
- ・苗物類は、春先や夏場の日照不足の影響を受け、品質が低下したほか生産量も減少しました。品質低下は単価低迷をまねき、売上高は前年実績を下回る結果となりました。
- ・鉢物全般に、入荷量、売上高ともに前年実績を上回りました。主な要因として、母の日などの需要期における集荷力の向上があげられます。

(注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきまして、日本経済は海外で好調な企業やリストラで利益体質の目処がついた企業が牽引する格好で底離れをした部分もありますが、設備投資、雇用問題や個人消費は依然低調で推移し、景気は予断を許さない状況が続くものと予測します。

花き業界におきましては、経済状況もさることながら天候に左右されます。この11月までの暖かさで冬物の球根切花やクリスマス・正月用のポインセチア、シクラメン等主力花鉢の動きが鈍いことから、下期の市況も油断できない状況が続くと予測されます。

当社におきましては、当社の強みでありますリテールサポート力と商品提案力を駆使しサプライチェーンをより確かなものにしてまいります。しかしながら価格は依然前年を大きく下回っておりますので、通期の業績予想としましては、売上高268億円(前年同期比0.6%増)、経常利益4億円(同8.3%減)、当期純利益2億27百万円(同0.4%増)を見込んでおります。

### 3. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が166,384千円（前年同期比7.6%減）と減少したことに加え、仕入債務の減少による支出と関係会社への700,000千円の出資による支出等により、当中間会計期間末には1,333,513千円（同446,305千円減）となり、前事業年度末に比べ800,893千円減少しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92,413千円（前年同期比71.2%減）となりました。前年同期と比べ大きく減少した主な要因としては、売上債権の減少による収入が272,935千円（前年同期127,003千円）あったものの仕入債務の減少による支出が340,040千円（前年同期11,439千円）と多かったこと、及び法人税等の支払が128,393千円（前年同期86,417千円）と増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は838,472千円（前年同期は、使用した資金49,726千円）となりました。これは主に定期預金の預入による75,000千円と関係会社への出資による700,000千円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54,835千円（前年同期は、使用した資金54,888千円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 【中間財務諸表表】

##### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,779,818		1,408,513		2,134,406	
2 受取手形		17,842		9,976		6,314	
3 売掛金		1,627,478		1,473,600		1,750,298	
4 有価証券		8,000		7,999		7,999	
5 その他		155,379		141,708		123,963	
流動資産合計		3,588,518	64.0	3,041,798	53.9	4,022,981	67.5
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		260,258		237,176		248,092	
(2) 器具及び備品		617,977		526,731		554,359	
(3) その他		105,377		102,113		102,624	
有形固定資産合計		983,614		866,021		905,076	
2 無形固定資産		55,261		84,657		63,968	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		-		704,500		-	
(2) 長期前払費用		444,379		409,099		426,739	
(3) その他		845,966		902,534		894,144	
貸倒引当金		310,906		364,211		352,836	
投資その他の資産 合計		979,439		1,651,922		968,048	
固定資産合計		2,018,315	36.0	2,602,601	46.1	1,937,093	32.5
資産合計		5,606,834	100.0	5,644,400	100.0	5,960,075	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	受託販売未払金	1,463,490		1,325,045		1,680,406	
2	買掛金	6,650		12,687		2,808	
3	未払法人税等	119,294		87,720		128,671	
4	賞与引当金	91,990		66,562		41,680	
5	その他	132,328		162,288		168,876	
	流動負債合計	1,813,754	32.3	1,654,303	29.3	2,022,443	33.9
固定負債							
1	退職給付引当金	63,493		84,247		71,249	
2	役員退職慰労引当金	93,043		93,737		98,393	
3	その他	137,000		144,260		143,480	
	固定負債合計	293,537	5.3	322,244	5.7	313,123	5.3
	負債合計	2,107,291	37.6	1,976,547	35.0	2,335,566	39.2
(資本の部)							
	資本金	551,500	9.8	551,500	9.8	551,500	9.3
資本剰余金							
1	資本準備金	389,450		389,450		389,450	
	資本剰余金合計	389,450	7.0	389,450	6.9	389,450	6.5
利益剰余金							
1	利益準備金	30,125		30,125		30,125	
2	任意積立金						
	(1) 固定資産圧縮積立金	157,887		133,222		157,887	
	(2) 別途積立金	2,190,000		2,400,000		2,190,000	
3	中間(当期)未処分利益	180,256		163,555		305,545	
	利益剰余金合計	2,558,269	45.6	2,726,902	48.3	2,683,558	45.0
	その他有価証券評価差額金	323	0.0	-	-	-	-
	資本合計	3,499,543	62.4	3,667,852	65.0	3,624,508	60.8
	負債資本合計	5,606,834	100.0	5,644,400	100.0	5,960,075	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 受託品売上高		12,809,288			12,559,595			26,512,731		
2 買付品等売上高		52,947	12,862,235	100.0	60,640	12,620,235	100.0	133,121	26,645,852	100.0
売上原価										
1 受託品売上原価		11,592,402			11,366,430			23,994,015		
2 買付品等売上原価		49,536	11,641,939	90.5	56,790	11,423,221	90.5	122,024	24,116,039	90.5
売上総利益			1,220,296	9.5		1,197,014	9.5		2,529,813	9.5
販売費及び一般管理 費			1,056,780	8.2		1,054,759	8.4		2,130,064	8.0
営業利益			163,516	1.3		142,255	1.1		399,748	1.5
営業外収益	* 1		15,690	0.1		23,501	0.2		37,436	0.1
営業外費用	* 2		497	0.0		1,173	0.0		981	0.0
経常利益			178,709	1.4		164,582	1.3		436,203	1.6
特別利益	* 3		1,397	0.0		1,801	0.0		1,397	0.0
特別損失	* 4		93	0.0		-	-		8,914	0.0
税引前中間(当期) 純利益			180,012	1.4		166,384	1.3		428,686	1.6
法人税、住民税及 び事業税		119,100			87,441			237,236		
法人税等調整額		39,789	79,310	0.6	19,401	68,040	0.5	34,540	202,696	0.8
中間(当期)純利 益			100,701	0.8		98,343	0.8		225,990	0.8
前期繰越利益			79,555			65,211			79,555	
中間(当期)未処 分利益			180,256			163,555			305,545	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		180,012	166,384	428,686
減価償却費		109,183	97,595	220,954
賞与引当金の増加額(減少額)		2,850	24,882	47,460
退職給付引当金の増加額		3,736	12,997	11,492
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		5,349	4,656	10,700
貸倒引当金の増加額		6,663	11,374	48,593
受取利息及び受取配当金		4,907	4,868	8,745
投資有価証券売却益		-	1,338	-
投資有価証券評価損		-	-	5,797
固定資産除却損		93	-	3,117
売上債権の減少額(増加額)		127,003	272,935	49,230
仕入債務の増加額(減少額)		11,439	340,040	207,203
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		16,081	19,029	53,090
小計		402,465	216,237	884,198
利息及び配当金の受取額		4,776	4,569	8,546
法人税等の支払額		86,417	128,393	195,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		320,823	92,413	697,569

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	75,000	-
有形固定資産の取得による支出		27,588	29,438	37,980
有形固定資産の売却による収入		-	-	241
無形固定資産の取得による支出		15,887	37,810	27,341
有価証券の取得による支出		-	-	7,999
有価証券の売却による収入		-	-	8,000
投資有価証券の売却による収入		-	4,996	-
貸付金による支出		6,750	3,000	8,620
貸付金の回収による収入		1,999	1,780	3,419
関係会社に対する出資による支出		-	700,000	-
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,500	-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,726	838,472	71,779
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		54,888	54,835	54,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,888	54,835	54,992
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		216,209	800,893	570,797
現金及び現金同等物の期首残高		1,563,609	2,134,406	1,563,609
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,779,818	1,333,513	2,134,406

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年</p> <p>構築物 10～20年</p> <p>機械装置 7年</p> <p>車両運搬具 4～6年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>また、取得価額が¥100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 .その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の税額計算および法人税等調整額の計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
(2) 1株当たり情報			<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

### 表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は 4,500 千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社に対する出資による支出」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「関係会社に対する出資による支出」は 1,500 千円であります。</p>

### 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	1,355,873千円	1,465,418千円	1,401,350千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,632千円	3,968千円	7,470千円
受取配当金	1,275千円	900千円	1,275千円
債務勘定整理益	1,800千円	1,528千円	3,862千円
保険解約益	2,581千円	5,862千円	7,684千円
* 2. 営業外費用の主要項目			
支払借地料	477千円	448千円	954千円
* 3. 特別利益の主要項目			
賞与引当金戻入益	1,397千円	463千円	1,397千円
投資有価証券売却益	- 千円	1,338千円	- 千円
* 4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	93千円	- 千円	3,117千円
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	5,797千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	82,823千円	69,814千円	167,107千円
無形固定資産	8,719千円	10,140千円	18,566千円
長期前払費用	17,640千円	17,640千円	35,280千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,779,818千円	現金及び預金勘定 1,408,513千円	現金及び預金勘定 2,134,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 75,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,779,818千円	現金及び現金同等物 1,333,513千円	現金及び現金同等物 2,134,406千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,765</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">2,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品				その他(車両運搬具)	3,765	804	2,961	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,294</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">9,436</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">5,623</td> <td style="text-align: center;">1,866</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,294	857	9,436	その他(車両運搬具)	5,623	1,866	3,756	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">5,623</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">4,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品				その他(車両運搬具)	5,623	1,304	4,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品																																						
その他(車両運搬具)	3,765	804	2,961																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	10,294	857	9,436																																			
その他(車両運搬具)	5,623	1,866	3,756																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品																																						
その他(車両運搬具)	5,623	1,304	4,318																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,079 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,383</b></td> </tr> </table>	1年内	1,079 (千円)	1年超	3,304	<b>合計</b>	<b>4,383</b>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,954 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15,355</b></td> </tr> </table>	1年内	2,954 (千円)	1年超	12,400	<b>合計</b>	<b>15,355</b>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,601 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,739</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,341</b></td> </tr> </table>	1年内	1,601 (千円)	1年超	4,739	<b>合計</b>	<b>6,341</b>																		
1年内	1,079 (千円)																																					
1年超	3,304																																					
<b>合計</b>	<b>4,383</b>																																					
1年内	2,954 (千円)																																					
1年超	12,400																																					
<b>合計</b>	<b>15,355</b>																																					
1年内	1,601 (千円)																																					
1年超	4,739																																					
<b>合計</b>	<b>6,341</b>																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">525 (千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	支払リース料	525 (千円)	減価償却費相当額	376	支払利息相当額	33	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,537 (千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table>	支払リース料	1,537 (千円)	減価償却費相当額	1,297	支払利息相当額	257	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,228 (千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	支払リース料	1,228 (千円)	減価償却費相当額	877	支払利息相当額	72																		
支払リース料	525 (千円)																																					
減価償却費相当額	376																																					
支払利息相当額	33																																					
支払リース料	1,537 (千円)																																					
減価償却費相当額	1,297																																					
支払利息相当額	257																																					
支払リース料	1,228 (千円)																																					
減価償却費相当額	877																																					
支払利息相当額	72																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,455	10,013	558
合計	9,455	10,013	558

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	7,999	7,999	0
合計	7,999	7,999	0

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000

(前事業年度末)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	7,999	7,999	0
合計	7,999	7,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,658	3,658	-
合計	3,658	3,658	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
関連会社に対する投資の 金額(千円)	-	701,500	-
持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)	-	681,129	-
持分法を適用した場合の 投資損失の金額(千円)	-	20,311	-

(注)前中間会計期間及び前事業年度における関係会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	636.28円	666.88円	659.00円
1株当たり中間(当期)純利益	18.31円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	17.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	41.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,701	98,343	225,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,701	98,343	225,990
期中平均株式数(千株)	5,500	5,500	5,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 5. 品目別売上高

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
受託品		12,809,288	107.77	12,559,595	98.05	26,512,731	105.92
キク類		2,160,351	105.83	2,099,821	97.20	4,442,474	103.72
洋ラン・ハナカネシオン		2,808,460	108.63	2,723,399	96.97	5,563,665	105.75
球根類		1,830,852	104.63	1,817,198	99.25	4,391,301	104.59
草花類		3,437,728	110.71	3,300,364	96.00	6,556,829	108.61
葉物・枝物		1,099,577	114.24	1,103,810	100.39	2,616,773	111.65
鉢物		1,472,318	102.12	1,515,000	102.90	2,941,687	101.15
買付品		52,947	126.74	60,640	114.53	133,121	125.19
キク類		4,198		4,368		5,962	
洋ラン・ハナカネシオン		19,843		13,908		36,064	
球根類		59		55		1,385	
草花類		405		5,084		6,694	
葉物・枝物		17,461		27,032		65,341	
鉢物		10,980		10,192		17,672	
合計		12,862,235	107.83	12,620,235	98.12	26,645,852	106.00

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。